



2016年7月22日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

子会社の異動(株式譲渡)に係る株式譲渡実行日変更に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、2016年5月13日付で公表しました「子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」*1でお知らせいたしましたとおり、日立の連結子会社である日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治)の普通株式について、日立が保有する株式の一部を株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(代表執行役社長:平野 信行/以下、MUFG)および三菱 UFJ リース株式会社(代表取締役社長:白石 正/以下、三菱 UFJ リース)へ譲渡する契約(以下、本株式譲渡契約)を締結しました。

MUFG、三菱 UFJ リースおよび日立は、株式譲渡の実行に向けて準備を進めてきましたが、関係規制および許認可等への対応を考慮し、株式譲渡実行日について、「2016年8月(予定)」から「2016年10月以降、関連規制及び許認可等への対応が完了し次第」に変更しましたので、お知らせいたします。

*1 2016年5月13日付公表資料『子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ』

http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/05/f_0513a.pdf

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
